

FDA 日米
バランスファンド
(安定型)/(成長型)/(積極型)
追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称
みどりの
架け橋

安定型 / 成長型 / 積極型

ファンドの愛称「みどりの架け橋」の「みどり」は、お客様の資産をしっかりと守りながら成長させることで築き上げていく豊かな未来の象徴として命名されています。また、株式会社FDAlco(株式会社エフディアルコ)のグループ会社のコーポレートカラーが「みどり」であることにもちなんでいます。そのため、ファンドはESGを投資対象選定の主要な要素としている「ESG投信」ではないことにご留意ください。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

設定・運用は



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

組入資産について

各ファンドは、日米の株式への投資によるリターンを享受しつつ、世界でも相対的に高い信用力を誇る日米の国債へ分散投資を行い、お客さまにとってわかりやすく、長期投資しやすいポートフォリオを提供します。

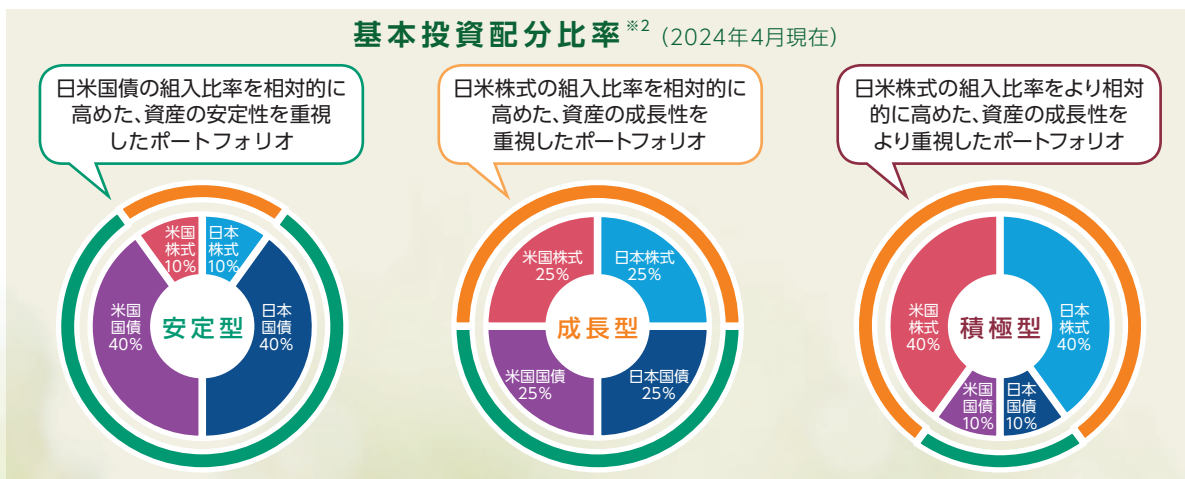
各ファンドの運用においては、「分散」(投資対象を分散することで特定の投資対象のリスクが大きくなることを回避)、「長期」(投資期間を長くするほどパフォーマンスが安定する傾向)を重要な要素と考えています。

	米国株式 GDP世界第1位 / 人口増加 / イノベーション / グローバル企業 / 株主還元の土壌		日本株式 GDP世界第4位 / 企業収益増加の潜在性 / 企業価値向上の取組み / 株主還元の期待
	米国国債 相対的に高い信用力と流動性		日本国債 相対的に高い信用力と流動性

出所: IMF World Economic Outlook Database, April 2024より作成 時点: 2023年

ファンドの特色

- 1 主として、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債(以下「各資産」といいます。)を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)に分散投資を行います。
- 2 投資目的やお客さまのリスク許容度に合わせて、想定される値動きの大きさが異なる「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドからお選びいただけます。
- 3 各資産を投資対象とするETFへの基本投資配分比率は、投資助言会社である株式会社FDALco(株式会社エフディアルコ)^{*1}(以下「投資助言会社」といいます。)からの、「安定型」「成長型」「積極型」それぞれのファンドの目的に合わせた投資助言に基づき、決定します。



^{*1} 株式会社北國フィナンシャルホールディングス子会社の投資助言会社。

^{*2} 基本投資配分比率は、投資助言会社からの投資助言に基づき決定されるため、変更になる可能性があります。

- 4 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

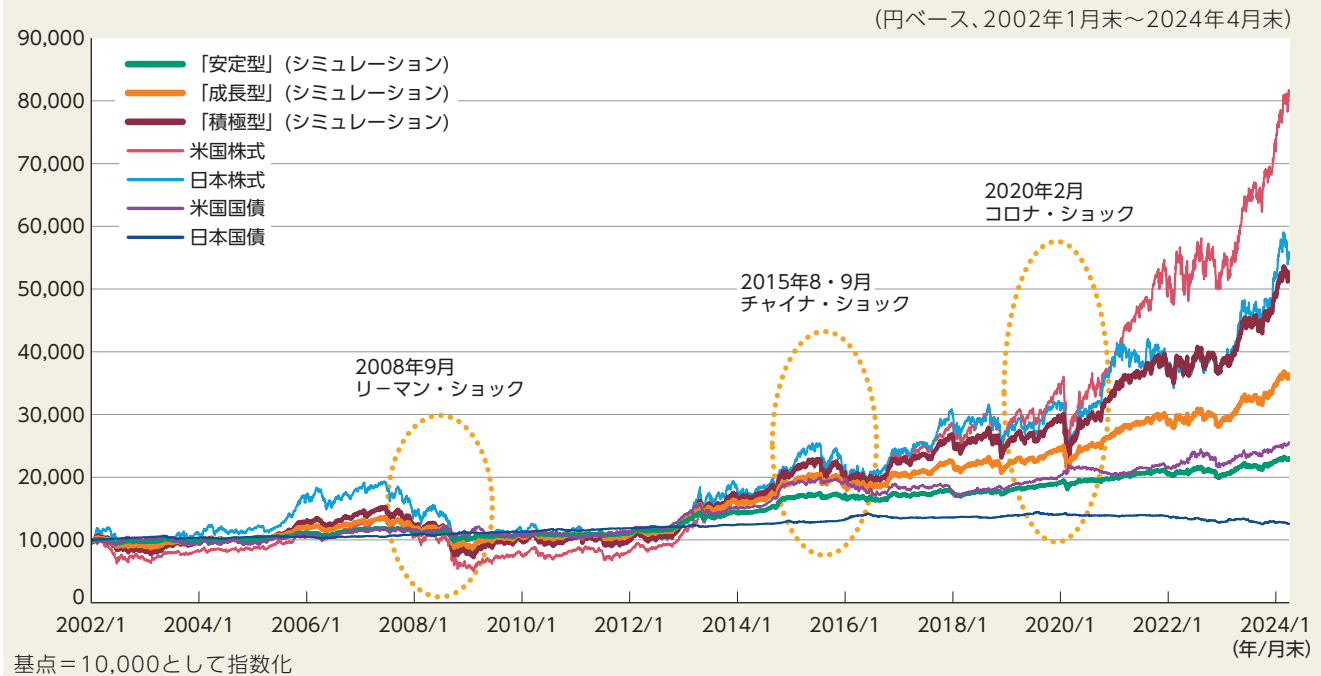
分配の基本方針

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

長期分散投資の大切さ

- 資産運用の基本は長期分散投資です。
- 投資対象を分散し値動きのブレを抑え長期保有することで、安定的な投資成果が期待できます。
- 各ファンドの過去のシミュレーション結果は、それぞれのリスク特性に応じた、堅調なパフォーマンスとなっています。

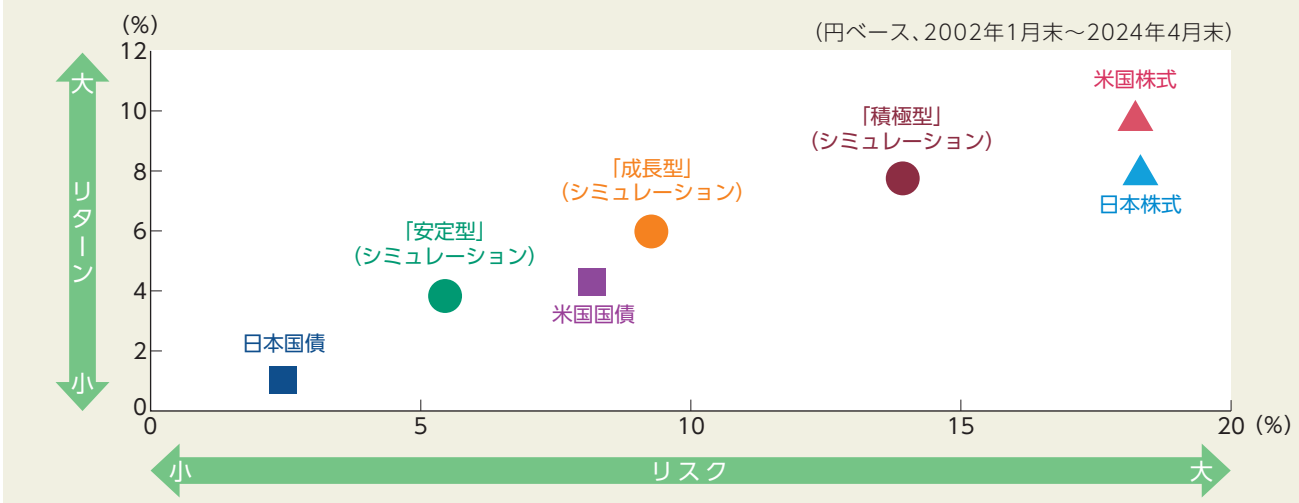
各ファンドのシミュレーション(信託報酬等控除後)と投資対象資産の推移



良好なリスク・リターン

- 「安定型」(シミュレーション): リスクは米国国債の3分の2程度に対し、リターンは米国国債並みとなっています。
- 「成長型」(シミュレーション): リスクは日米株式より大幅に抑えられ米国国債と近い水準ながら、リターンは米国国債を上回っています。
- 「積極型」(シミュレーション): リスクは日米株式より抑えられ、リターンは日本株式と同水準となっています。

各ファンドのシミュレーション(信託報酬等控除後)と投資対象資産のリスク・リターン



出所: Bloomberg、株式会社FDAlco(株式会社エフディアルコ) 提供情報よりSOMPOアセットマネジメント作成
 ※各ファンドと各指数は2002年1月末に10,000円投資した場合のシミュレーション。「安定型」「成長型」は2021年10月11日以降、「積極型」は2023年2月28日以降、各ファンドのデータをもとに算出。
 ※各資産の使用指数はP.5の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 ※上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資環境により異なる各資産のパフォーマンス

- 投資環境によって各資産のパフォーマンスは大きく異なることがあります。
- 分散投資により様々な相場変動に備えることは、安定的なパフォーマンスを目指す上で有効な手段と考えられます。

各ファンドのシミュレーション(信託報酬等控除後)と 投資対象資産の年間騰落率

(円ベース、2003年～2023年)

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
		日本株式 41.8%	米国株式 16.9%						米国株式 30.4%	米国株式 60.9%	
	日本株式 8.6%	積極型 25.9%	積極型 10.3%			米国株式 29.9%			日本株式 25.6%	日本株式 59.3%	
日本株式 25.7%	米国株式 6.0%	米国株式 20.8%	日本株式 8.1%			日本株式 21.1%			積極型 24.0%	積極型 47.9%	
米国株式 16.2%	積極型 5.7%	成長型 19.3%	成長型 6.7%			積極型 19.9%			成長型 18.7%	成長型 31.9%	
積極型 16.0%	成長型 4.0%	米国国債 18.0%	安定型 3.7%	米国国債 3.4%		成長型 11.8%		米国国債 9.6%	米国国債 17.2%	安定型 17.1%	
成長型 7.7%	安定型 1.4%	安定型 12.8%	米国国債 3.7%	日本国債 2.6%		安定型 3.5%	日本国債 2.4%	安定型 2.6%	安定型 12.7%	米国国債 14.1%	
安定型 0.1%	日本国債 1.3%	日本国債 0.7%	日本国債 0.3%	安定型 1.1%	日本国債 3.7%	日本国債 0.9%	米国株式 0.2%	日本国債 2.2%	日本国債 1.8%	日本国債 2.2%	
日本国債 -0.7%	米国国債 -0.2%			米国株式 -1.1%	米国国債 -4.1%	米国国債 -3.6%	成長型 -0.4%	成長型 -1.8%			
米国国債 -8.0%				成長型 -1.8%	安定型 -10.3%		積極型 -0.7%	米国株式 -3.1%			
				積極型 -4.1%	成長型 -24.0%		安定型 -1.3%	積極型 -5.8%			
				日本株式 -10.0%	積極型 -37.0%		日本株式 -1.3%	日本株式 -15.6%			
					日本株式 -41.1%		米国国債 -4.7%				
					米国株式 -48.9%						
2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	全期間*	
米国株式 29.7%	日本株式 11.0%				米国株式 30.2%				米国株式 34.9%	米国株式 11.4%	
米国国債 24.4%	積極型 4.8%	米国株式 8.6%	日本株式 21.3%		日本株式 20.7%	日本株式 18.3%	米国株式 43.6%		日本株式 31.0%	日本株式 8.5%	
積極型 17.6%	成長型 3.6%	積極型 4.4%	米国株式 17.7%		積極型 20.6%	積極型 13.0%	積極型 19.6%		積極型 26.2%	積極型 8.5%	
成長型 16.3%	安定型 2.2%	成長型 3.7%	積極型 14.9%		成長型 14.2%	米国株式 12.5%	成長型 13.2%		成長型 17.9%	成長型 6.4%	
安定型 15.2%	米国国債 1.9%	日本国債 3.7%	成長型 8.9%		安定型 8.2%	成長型 9.6%	米国国債 8.1%		米国国債 11.0%	米国国債 4.2%	
日本株式 9.0%	米国株式 1.7%	日本株式 2.4%	安定型 2.9%		米国国債 7.5%	安定型 4.7%	安定型 6.9%		安定型 10.1%	安定型 4.0%	
日本国債 4.9%	日本国債 1.3%	安定型 1.6%	日本国債 0.2%	日本国債 1.1%	日本国債 2.3%	米国国債 4.5%	日本株式 6.7%		日本国債 0.5%	日本国債 1.0%	
		米国国債 -2.0%	米国国債 -1.0%	米国国債 -1.8%		日本国債 -1.1%	日本国債 -0.2%	米国国債 -2.9%			
				安定型 -2.4%				安定型 -5.1%			
				成長型 -5.0%				成長型 -5.7%			
				米国株式 -6.9%				米国株式 -6.2%			
				積極型 -7.1%				積極型 -6.5%			
				日本株式 -10.3%				日本株式 -7.3%			
								日本国債 -7.4%			

*2003年～2023年の年率換算

出所: Bloomberg、株式会社FDALCO(株式会社エフディアルコ)提供情報よりSOMPOアセットマネジメント作成
 ※各ファンドはシミュレーション。「安定型」「成長型」は2021年10月11日以降、「積極型」は2023年2月28日以降、各ファンドのデータをもとに算出。
 ※各資産の使用指数はP.5の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 ※上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

長期保有で安定するパフォーマンス

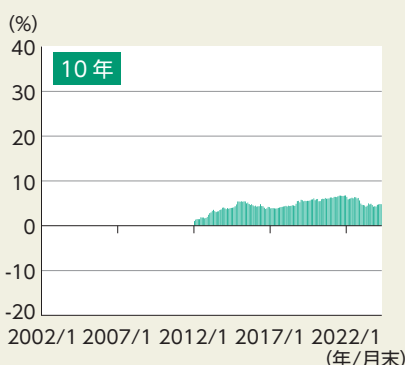
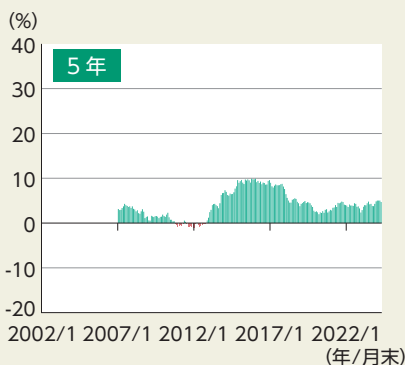
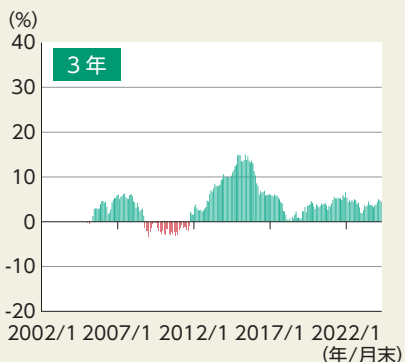


- 投資期間を長くするほど、リターンがマイナスになる確率は下がり、パフォーマンスは安定する傾向があります。
- 各ファンドの過去のシミュレーションでは、10年保有した場合のマイナスリターンの発生回数は「積極型」の2回のみとなっています。

各ファンドのシミュレーション(信託報酬等控除後)の保有期間別パフォーマンス

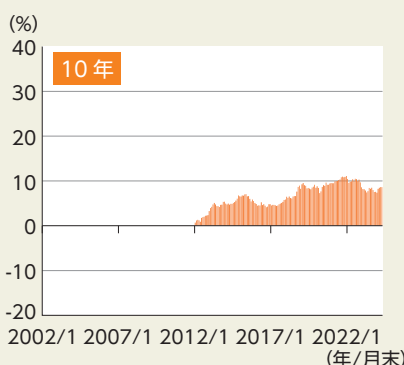
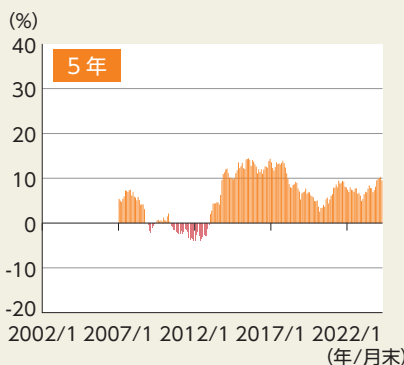
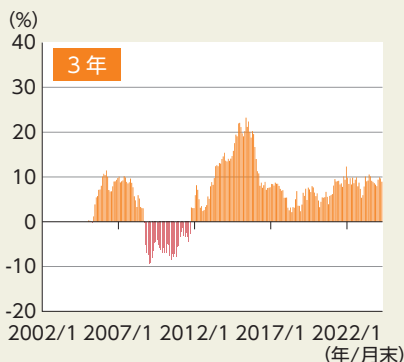
(円ベース、年率、2002年1月末～2024年4月末、月次ベース)

「安定型」(シミュレーション)



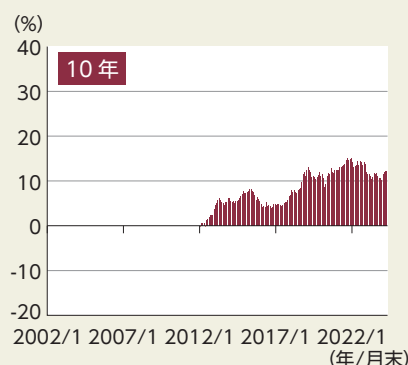
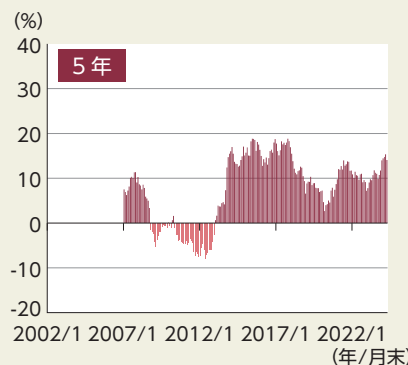
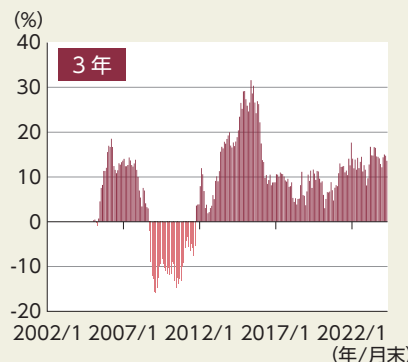
	3年	5年	10年
最大	15.1%	9.9%	6.8%
平均	4.1%	4.1%	4.7%
最小	-3.3%	-1.0%	1.0%
マイナス回数	38/232回	22/208回	0/148回

「成長型」(シミュレーション)



	3年	5年	10年
最大	23.2%	14.4%	11.1%
平均	6.4%	6.1%	6.7%
最小	-9.5%	-4.0%	0.7%
マイナス回数	38/232回	37/208回	0/148回

「積極型」(シミュレーション)



	3年	5年	10年
最大	31.6%	18.8%	15.2%
平均	8.4%	7.7%	8.4%
最小	-15.9%	-7.9%	-0.2%
マイナス回数	39/232回	48/208回	2/148回

出所: Bloomberg、株式会社FDALco(株式会社エフディアルコ)提供情報よりSOMPOアセットマネジメント作成
 ※各ファンドはシミュレーション。「安定型」「成長型」は2021年10月11日以降、「積極型」は2023年2月28日以降、各ファンドのデータをもとに算出。
 ※上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

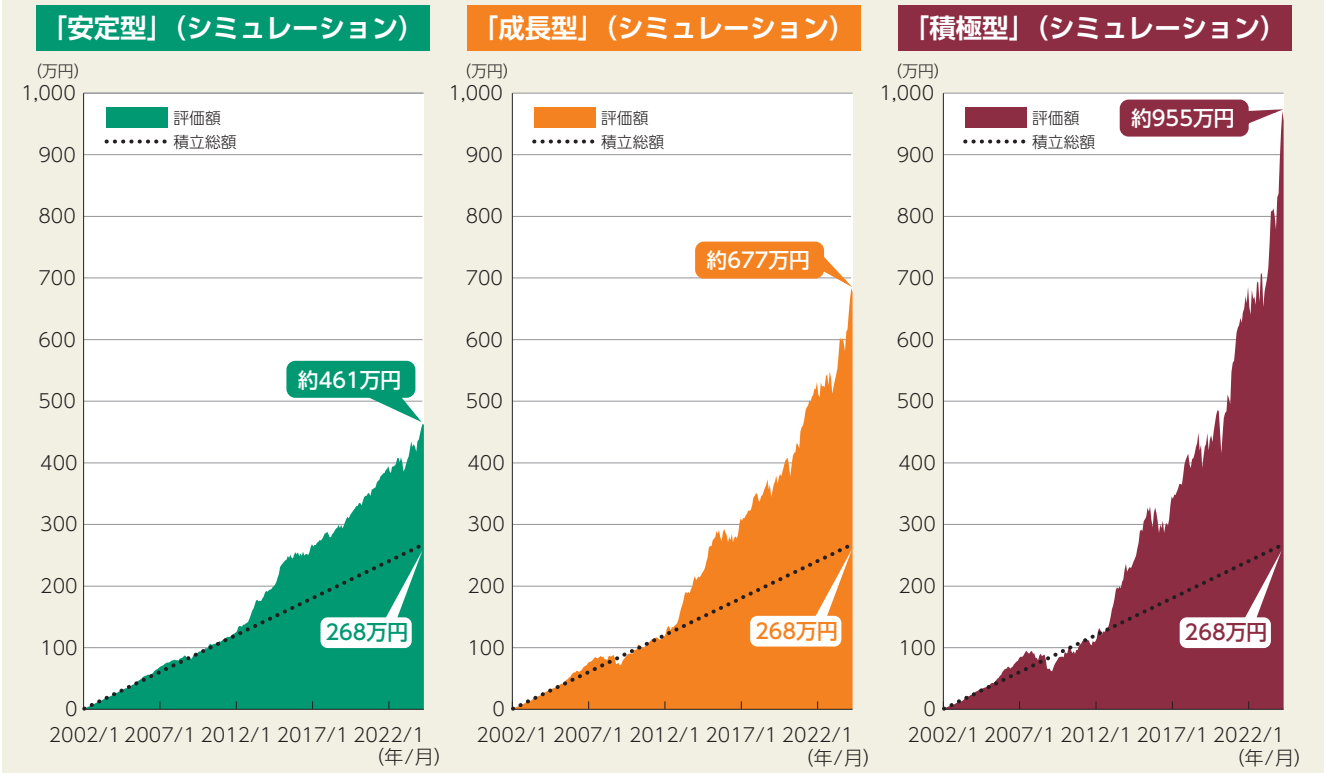
積立投資による資産形成



- 将来に向けた資産形成において、毎月一定の金額を積み立てる「積立投資」は有効な手法の1つです。
- 価格下落時にも積み立てを継続することで、平均購入単価が下がり、その後の上昇局面で利益が発生しやすくなります。
- また、投資するタイミングを分散することにより、相場環境に左右されにくい安定的な資産形成が期待できます。

各ファンドのシミュレーション(信託報酬等控除後)を 毎月1万円ずつ積み立てた場合の効果

(円ベース、2002年1月末～2024年4月末、月次ベース)



出所: Bloomberg、株式会社FDALco (株式会社エフディアルコ) 提供情報よりSOMPOアセットマネジメント作成

※上記は2002年1月末から2024年4月末まで、各ファンド(シミュレーション。「安定型」「成長型」は2021年10月11日以降、「積極型」は2023年2月28日以降、各ファンドのデータをもとに算出。)を毎月末に1万円ずつ購入したと仮定した場合の投資成果のイメージを委託会社が計算したものです。ファンドの分配金・税金・手数料等は考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。値動きによっては「一括投資」の方が有利な場合があります。

※上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料における使用指数

日本株式: 日経平均(配当込み)、日本国債: FTSE日本国債指数、米国株式: S&P500指数(配当込み、円換算)、米国国債: FTSE米国GBI7-10年指数(円換算)

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均株価」を示す商標に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※S&P500指数とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※[S&P]は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下[S&P])の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※FTSEの債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されています。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。

ファンドの主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

● 基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆資産配分リスク

ファンドの資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当資料はSOMP Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	NYSEアーカ取引所、NASDAQのいずれかの休業日
信託期間	無期限(設定日 安定型および成長型 2021年10月8日/積極型 2023年2月27日)
決算日	原則、10月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none">● 課税上は株式投資信託として取扱われます。● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.3850%(税抜0.35%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 運用管理費用(信託報酬)の配分 <table><tr><td>委託会社</td><td>年率0.24%(税抜)</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.08%(税抜)</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%(税抜)</td></tr></table> ※委託会社の報酬には、投資助言会社である株式会社FDALCO(株式会社エフディアルコ)への報酬(年率0.08%(税抜))が含まれます。 ※上記のほか、投資対象であるETFの信託報酬等がかかります。ETFの信託報酬等は、投資対象となるETFにより料率が異なりますので、具体的な料率を事前に表示することができません。なお、2024年4月末現在のETFの信託報酬は、【安定型】年率0.0915%(税抜)程度、【成長型】年率0.0713%(税抜)程度、【積極型】年率0.0510%(税抜)程度です。本料率は、ファンドに組入れている各ETFの信託報酬を基本投資配分比率で計算した参考値です。実際の投資配分比率により料率は変動します。	委託会社	年率0.24%(税抜)	販売会社	年率0.08%(税抜)	受託会社	年率0.03%(税抜)
委託会社	年率0.24%(税抜)						
販売会社	年率0.08%(税抜)						
受託会社	年率0.03%(税抜)						
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用・売買委託手数料・外国における資産の保管等に要する費用・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。						

◆当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。